

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 宇田 育造 (TEL) 0847-45-4560
 経営管理本部長兼調達本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	29,613	△7.3	823	△29.1	1,395	34.3	871	86.1
24年3月期第3四半期	31,934	21.2	1,161	83.5	1,039	51.1	468	△36.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 806百万円(280.2%) 24年3月期第3四半期 212百万円(△68.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9 11	—
24年3月期第3四半期	4 89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	50,184	22,046	42.9
24年3月期	48,395	20,933	43.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 21,548百万円 24年3月期 20,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	2 00	2 00
25年3月期	—	0 00	—		
25年3月期(予想)				2 00	2 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△5.8	1,100	△19.6	1,500	△4.1	900	9.1	9 41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	96,508,030株	24年3月期	96,508,030株
25年3月期3Q	844,577株	24年3月期	839,902株
25年3月期3Q	95,665,650株	24年3月期3Q	95,675,740株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興に関連した需要、自動車に対する需要刺激策などにより、一部業界では回復基調が見られましたが、全体としては弱含みで推移しました。また、欧州の債務信用不安の長期化から円高が続き、中国をはじめとする海外経済減速の強まりを受けて輸出や生産が大幅に減少したことに加え、中国市場での日本製品の不買運動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、被災地域の復興計画が進む一方で、海外向け販売局面では、円高や海外経済成長の減速等の影響により鈍化傾向が顕著となりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車部品関連はグローバル化の対応を進め売上を伸ばしたものの、欧州、新興国市場の冷え込みの影響と国内の景気の伸び悩み、利益を重視した受注によって、全体的な売上は前年同期の数値を割り込みました。その一方で、生産効率の向上、新製品の開発、営業品質の向上に努める等、収益拡大のための積極的な施策を行ってまいりました。また、年末に円安に振れたことにより為替差益が発生しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 29,613百万円（前年同四半期比 7.3%減）、営業利益は 823百万円（前年同四半期比 29.1%減）、経常利益は 1,395百万円（前年同四半期比 34.3%増）、四半期純利益は 871百万円（前年同四半期比 86.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

金属素形材事業

当事業の主要な事業分野は自動車、建設機械、農業機械となります。自動車事業分野につきましては、中国での経済成長鈍化に加え、尖閣諸島問題による中国での日本製品不買運動の影響で、自動車生産が落ち込み、主要製品であるミッション部品の受注は、9月頃から減少いたしました。年末には中国での自動車生産も落ち着きを取り戻してきたことに加え、新興国の伸張、北米の販売回復基調により好調を維持してまいりました。

建設機械分野につきましては、中国での建設機械需要低迷により建設機械関連部品の受注が減少しました。ただし、汎用エンジン関連の部品につきましては、堅調に推移をいたしました。

農業機械分野につきましては、国内の需要増加は見込まれないものの、新興国向けは堅調に推移してまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては、既存顧客でのインシェア拡大、当社の強みを活かせるアイテムに関連した新規顧客の獲得等受注拡大に努めるとともに、受注変動に即した生産体制の対応と、不良率・歩留等の改善による生産効率の向上に努めてまいりましたが、新規受注品の立上げに伴う一時的な不良率の増加などにより、利益が減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 14,468百万円（前年同四半期比 3.8%増）、営業利益 724百万円（前年同四半期比 27.0%減）となりました。

工機事業

社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと平成24年12月の工作機械の受注額は 841億円(前年同月比 27.5%減)となり、平成24年1月から12月までの累計が1兆2,124億円強となり前年同期に比べ 8.6%減少し、前年を下回る受注額となりました。工作機械の需要は、長引く円高、金融危機、情勢不安等の影響を受け低い水準で推移した1年となりました。

第2四半期までは、当事業の主力製品であるチャック、シリンダの販売は高い水準で推移しました。また、NC円テーブルの販売につきましても、IT関連の受注対応により販売は順調に推移しました。しかしながら、第3四半期以降は海外市場におきまして、欧州の債務信用不安による円高や中国での日系企業に対する不買運動、インドの金融引締政策の継続による操業の停滞および停止の影響もあり、売上、受注とも鈍化傾向となりました。

加えて、長引く円高と中国リスクを回避するため、東南アジアへ生産拠点をシフトする動きが前年度以上に加速してきており、国外・国内を問わず工作機械メーカーの新興国向けにおいて、ローコスト機の販売が顕著に増えてきていることから、市場での価格競争が激化し、販売が減速局面に入ってまいりました。

このような状況のなか、当事業におきましては国内工作機械メーカーへの安定供給の継続、海外販売強化、自動車関連ユーザーとの関係強化、新市場の開拓を推進してまいりました。また、JIMTOF2012「第26回日本国際工作機械見本市」では、新製品を投入し既存市場への新たな提案、新市場への新たな挑戦を行ってまいりました。

事業環境のめまぐるしい変化に対応すべく、生産性向上のための生産設備ラインの構築、生産方式の再検討や調達方法を変更することにより、一層の適正仕入れコストを実現する活動を推進し、市場が求める製品開発を推し進める等、諸施策を推進・実施してまいりました。また、積極的にVE活動に取り組んだ結果、公益社団法人日本バリューエンジニアリング協会主催の第45回VE全国大会では、VE活動優秀賞を受賞するなど実施効果も出て来ており、今後も引き続き推進してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 6,766百万円(前年同四半期比 11.4%減)、営業利益 921百万円(前年同四半期比 13.2%減)となりました。

産業機械事業

国内建設・土木業界は、震災復興及び耐震対策に関連した需要に牽引され、生コン出荷量、セメント販売高ともに前年同期を上回る水準で推移しました。しかしながら、現地での資材需給の逼迫、人材の不足、人件費の高騰という制約もあり、復興は当初の計画より遅れております。

このような状況のなか、当事業におきましては、産業機械関連では、コンクリートプラント事業および環境事業は、震災復興に関連した需要により下支えがありましたが、その他の事業は長引くデフレおよび国内産業の空洞化の影響を受け、改造工事、メンテナンス工事に注力し、安定収益の確保に努めたものの、停滞した市場の設備投資意欲を反映した結果となりました。

自走式立体駐車場では、全体市場が落ち込むなか、病院・商業施設等の新設計画に積極的に参画するなど収益の確保に努めたものの、大型物件の減少と競争加熱の煽りを受け、受注・売上とも大きく低迷しました。

また、今期より駐車場事業を統合したことにより、営業体制及び生産体制の見直しと、安全管理の強化を基本とした組織変革を行いました。特に、資材の集中購買による価格低減や施主・事業主からの直接受注の推進により利益の向上を優先した受注に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 8,378百万円（前年同四半期比 19.1%減）、営業利益 838百万円（前年同四半期比 35.6%増）となりました。なお、前年同四半期比につきましては、前年同四半期の産業機械事業と駐車場事業の合計額との比率であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べて 1,788百万円増加し 50,184百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ 676百万円増加し、28,137百万円となりました。

純資産は、主に時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少がありましたが、メキシコの連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる、少数株主持分の増加等があり、1,112百万円増加し 22,046百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 21,548百万円となり、自己資本比率は 42.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

円安が進行し、外貨建債権の為替評価差益が発生しておりますので、それに伴い経常利益及び当期純利益を下記のとおり修正いたします。

なお、期末における為替レートは1米ドル 86.58円、1タイバーツ 2.82円を想定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	40,000	1,100	1,000	600
今回修正予想(B)	40,000	1,100	1,500	900
増減額(B-A)	—	—	500	300
増減率(%)	—	—	50.0	50.0
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	42,465	1,368	1,563	824

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,768	7,554
受取手形及び売掛金	13,920	13,819
商品及び製品	2,637	3,093
仕掛品	1,666	2,303
原材料及び貯蔵品	868	1,100
その他	495	685
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	29,343	28,544
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,752	7,495
その他（純額）	8,314	10,045
有形固定資産合計	15,067	17,541
無形固定資産	339	353
投資その他の資産		
その他	3,752	3,844
貸倒引当金	△107	△100
投資その他の資産合計	3,645	3,743
固定資産合計	19,051	21,639
資産合計	48,395	50,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,513	7,526
短期借入金	4,267	4,825
1年内返済予定の長期借入金	2,419	3,919
未払法人税等	107	608
賞与引当金	413	148
その他	2,406	2,326
流動負債合計	17,128	19,354
固定負債		
長期借入金	5,625	3,436
退職給付引当金	3,141	3,528
環境対策引当金	1,041	1,041
その他	526	777
固定負債合計	10,333	8,783
負債合計	27,461	28,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	7,258	7,939
自己株式	△141	△142
株主資本合計	20,846	21,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	376
為替換算調整勘定	△362	△354
その他の包括利益累計額合計	80	22
少数株主持分	6	497
純資産合計	20,933	22,046
負債純資産合計	48,395	50,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	31,934	29,613
売上原価	26,783	24,666
売上総利益	5,150	4,947
販売費及び一般管理費	3,989	4,123
営業利益	1,161	823
営業外収益		
受取利息	40	45
受取配当金	33	39
持分法による投資利益	40	56
為替差益	—	355
その他	182	184
営業外収益合計	297	680
営業外費用		
支払利息	98	83
為替差損	298	—
その他	22	24
営業外費用合計	418	108
経常利益	1,039	1,395
特別利益		
固定資産売却益	11	—
受取保険金	—	153
特別利益合計	11	153
特別損失		
固定資産除却損	40	37
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	61	37
税金等調整前四半期純利益	989	1,511
法人税、住民税及び事業税	89	669
法人税等調整額	439	△1
法人税等合計	529	667
少数株主損益調整前四半期純利益	460	843
少数株主損失(△)	△8	△28
四半期純利益	468	871

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△66
為替換算調整勘定	△157	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	△247	△37
四半期包括利益	212	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	813
少数株主に係る四半期包括利益	△8	△7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,939	7,633	10,361	31,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	127	1	235
計	14,046	7,760	10,362	32,169
セグメント利益	992	1,061	618	2,672

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,672
全社費用(注)	△1,511
四半期連結損益計算書の営業利益	1,161

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材事業	工機事業	産業機械事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,468	6,766	8,378	29,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	134	1	250
計	14,583	6,900	8,380	29,864
セグメント利益	724	921	838	2,484

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,484
全社費用(注)	△1,661
四半期連結損益計算書の営業利益	823

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

(2) 前連結会計年度において、「産業機械事業」と「駐車場事業」に区分していた報告セグメントについては、産機事業部と立体駐車場事業部のシナジー効果を高めて収益性の改善と事業の効率化を図ることを目的として、組織管理体制を改編したことに伴い、報告セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「産業機械事業」に集約して開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報」に記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。